

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 雅文
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)8565
【事務連絡者氏名】	経理部長 奥平 和良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	5,126	5,343	23,288
経常利益(百万円)	89	427	645
四半期(当期)純利益(百万円)	70	532	169
純資産額(百万円)	18,080	18,332	18,066
総資産額(百万円)	22,538	22,211	22,224
1株当たり純資産額(円)	933.11	941.69	932.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.64	27.47	8.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.2	82.1	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	260	272	604
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	148	602	2,079
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	561	137	586
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,970	2,768	2,031
従業員数(人)	396	361	346

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

LED照明販売事業

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループはLED照明の販売・レンタルに関する事業を譲受け、新たにLED照明販売事業を開始しました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	361	(150)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	348	(85)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、主として衣料品および化粧品等の販売を業としているため、生産および受注の状況は該当ありません。

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
国内レディースインナー等販売事業(百万円)	5,272	-
海外レディースインナー等販売事業(百万円)	21	-
情報サービス事業(百万円)	20	-
LED照明販売事業(百万円)	30	-
合計(百万円)	5,343	-

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績につきましては記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
国内レディースインナー等販売事業(百万円)	2,433	-
海外レディースインナー等販売事業(百万円)	4	-
情報サービス事業(百万円)	68	-
LED照明販売事業(百万円)	36	-
合計(百万円)	2,542	-

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループは次の契約を締結しました。

契約会社名	相手会社(方)名	契約内容	契約締結日
株式会社がいS	KFE JAPAN株式会社	LED照明の販売・レンタルに係る事業を株式会社がいSが譲受けることに関する事業譲渡契約	平成22年4月28日
株式会社がいS	KFE JAPAN株式会社	株式会社がいSの第三者割当増資において、発行する全株式をKFE JAPAN株式会社が引受ける株式総数引受契約	平成22年4月28日
株式会社シャルレ株式会社がいS	KFE JAPAN株式会社 原田 隆朗 氏	LED照明の販売・レンタルに係る事業に関する合弁契約	平成22年4月28日

(注) 1 株式会社がいSは、当社の連結子会社であります。

なお、株式会社がいSは平成22年4月30日付で株式会社シャルレライテックに商号変更しました。

2 LED照明販売事業の譲受けに関する詳細は「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、海外輸出や個人消費において、持ち直しの兆しが見られ、景気の自律的回復が期待される状況にあります。

このような環境のもと、当社企業グループは、人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、低迷が続いている国内レディースインナー等販売事業の業績回復を図るとともに、国内外において成長が期待される新たな事業領域にも積極的に挑戦することを新たな経営方針に掲げ、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当社企業グループの売上高は53億43百万円(対前年同四半期比4.2%増)、営業利益は4億21百万円(同474.9%増)、経常利益は4億27百万円(同379.8%増)、四半期純利益は5億32百万円(同653.7%増)となりました。

(国内レディースインナー等販売事業)

国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日の暮らしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」への変革を目指しており、より多くのお客様に満足いただける商品の提供を行うため、特にウエルネス商材分野の研究・開発・販売の強化に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、前年10月にウエルネス商材の第一弾として発売いたしました「腰サポートガードル」は、メインターゲットである50代以降の世代から高い商品評価を得て、発売以降も引き続き販売状況は好調に推移しております。また、ウエルネス商材の投入によって、商材の新規性や話題性から、新規のビジネスメンバーの育成や口コミによる販促効果なども見られました。4月には、比較的若い世代のターゲットに向けて、モールドカップブラジャーを発売いたしました。モールドカップの着用感に加え、同時期に発売いたしましたボディーシェーパーやショーツとのコーディネート性が評価されて、売上が好調に推移いたしました。これらの結果、低迷が続いていたファンデーション類全体では前年を上回る結果となりました。アウター類におきましては、3月から4月にかけて「シャルレ ドレッセ」シリーズのカットソーやパンツなどを発売いたしました。特にカットソーは、素材や着心地、またカラフルな5色展開などが評価されて、好調に推移したことにより、アウター類全体では前年を上回る結果となりました。

営業施策面におきましては、4月に全代理店を対象にした「第27回シャルレ代理店セミナー」を実施し、方針や施策の共有化を図りました。また、4月より販売力強化を目的とした代理店や特約店対象のインセンティブ施策を実施しております。

このように積極的な事業活動を展開した結果、国内レディースインナー等販売事業の売上高は52億72百万円となりました。また、安定的な利益の確保を目指して、社内業務の効率化や徹底的な経費見直しによるコスト削減に取り

組み、営業利益は5億34百万円となりました。

(海外レディースインナー等販売事業)

海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国市場にて百貨店等を中心とした店舗販売を行っております。当第1四半期は、計9店舗にて積極的な事業を展開し、売上計画を達成いたしました。これらの結果、売上高は21百万円、営業損失は27百万円となりました。

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、主力商品であるタッチ式ボイスリーダーペン(U-SPEAK)について、国内外において広く販路開拓を行ってまいりました。国内においては、野鳥の愛好家団体を対象とした製品(パードボイスセット)や、読書機能が付いた読書ペン「名作ふたたび」を中心とする販売を展開してまいりました。海外においては、英語教育用のツールとして、アジア圏でのテスト的な販売を開始いたしました。これらの結果、売上高は20百万円、営業損失は31百万円となりました。

(LED照明販売事業)

KFE JAPAN株式会社との間で締結した事業譲渡契約により、平成22年4月30日付でLED照明の販売事業を譲り受け、5月よりLED照明の販売に係る事業をKFE JAPAN株式会社との合併事業として開始いたしました。国内における学校、地方自治体、事業所などを中心に、積極的な販路開拓を行いました。これらの結果、売上高は30百万円、営業損失は40百万円となりました。

資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少8億62百万円、のれんの増加2億37百万円、投資有価証券の増加5億19百万円等により、前連結会計年度末に比べ12百万円減少して222億11百万円となりました。

負債は、未払金の減少1億28百万円、賞与引当金の減少1億62百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少して38億79百万円となりました。

純資産は、四半期純利益5億32百万円、利益配当金3億87百万円、連結子会社の第三者割当増資に伴う少数株主持分の増加85百万円等により、前連結会計年度末と比較して2億65百万円増加し、183億32百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.3%から82.1%に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ7億37百万円増加し、27億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の増加(前年同四半期は2億60百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億21百万円、たな卸資産の減少額1億49百万円、持分変動損益99百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億2百万円の増加(前年同四半期は1億48百万円の増加)となりました。主な要因は、定期預金の減少16億円、有価証券および投資有価証券の取得による支出4億90百万円、事業譲受による支出4億10百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億37百万円の支出(前年同四半期は5億61百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額3億36百万円、少数株主からの払込による収入1億99百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,034,950	21,034,950	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,034,950	21,034,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	21,034	-	3,600	-	4,897

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,658,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,366,500	193,665	同上
単元未満株式	普通株式 10,150	-	同上
発行済株式総数	21,034,950	-	-
総株主の議決権	-	193,665	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	1,658,300	-	1,658,300	7.88
計	-	1,658,300	-	1,658,300	7.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	332	323	295
最低(円)	308	275	268

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第36期第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間	大阪監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,842	9,705
売掛金	106	62
有価証券	676	675
商品	3,965	3,955
貯蔵品	51	42
繰延税金資産	820	849
その他	548	446
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	15,006	15,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,303	1,252
土地	907	907
その他(純額)	82	84
有形固定資産合計	2,293	2,244
無形固定資産		
のれん	237	-
その他	539	576
無形固定資産合計	776	576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,071	1,551
前払年金費用	1,172	1,183
その他	903	946
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	4,134	3,668
固定資産合計	7,205	6,489
資産合計	22,211	22,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	876	898
未払金	907	1,036
未払法人税等	14	148
賞与引当金	126	289
その他	430	292
流動負債合計	2,354	2,665
固定負債		
売上割戻引当金	206	202
退職給付引当金	1,318	1,290
固定負債合計	1,525	1,492
負債合計	3,879	4,158

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,436	11,292
自己株式	1,201	1,200
株主資本合計	18,733	18,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465	498
為替換算調整勘定	21	24
評価・換算差額等合計	487	522
少数株主持分	85	-
純資産合計	18,332	18,066
負債純資産合計	22,211	22,224

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,126	5,343
売上原価	2,560	2,690
売上総利益	2,565	2,652
販売費及び一般管理費	1 2,492	1 2,231
営業利益	73	421
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	0	0
その他	5	4
営業外収益合計	18	11
営業外費用		
投資事業組合運用損	1	-
持分法による投資損失	0	4
為替差損	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	5
経常利益	89	427
特別利益		
持分変動利益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	88	521
法人税、住民税及び事業税	14	25
法人税等調整額	3	28
法人税等合計	17	3
少数株主損益調整前四半期純利益	-	518
少数株主損失()	-	14
四半期純利益	70	532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88	521
減価償却費及びその他の償却費	102	96
受取利息及び受取配当金	13	7
固定資産除却損	0	2
持分変動損益(は益)	-	99
売上債権の増減額(は増加)	14	43
たな卸資産の増減額(は増加)	101	149
前払年金費用の増減額(は増加)	10	10
仕入債務の増減額(は減少)	272	22
未払金の増減額(は減少)	96	170
前受金の増減額(は減少)	0	15
預り金の増減額(は減少)	103	96
未払消費税等の増減額(は減少)	106	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	28
その他	177	237
小計	292	351
利息及び配当金の受取額	9	9
法人税等の支払額	40	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	1,600
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	501	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	490
有形固定資産の取得による支出	19	83
無形固定資産の取得による支出	230	12
事業譲受による支出	-	410
その他	104	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	561	336
少数株主からの払込みによる収入	-	199
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	561	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138	737
現金及び現金同等物の期首残高	4,108	2,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,970	1 2,768

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第1四半期連結累計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,841百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,810百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第1四半期連結累計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。	1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第1四半期連結累計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給与及び手当 572百万円	給与及び手当 533百万円
販売促進費 491	販売促進費 359
賞与引当金繰入額 131	賞与引当金繰入額 126
退職給付引当金繰入額 56	退職給付費用 59

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 8,692百万円	現金及び預金勘定 8,842百万円
有価証券勘定 1,778	有価証券勘定 676
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,750
現金及び現金同等物 3,970	現金及び現金同等物 2,768

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,034千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,658千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	387	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	レディース インナー等 卸売事業 (百万円)	EC事業 (百万円)	情報サービ ス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,106	13	5	-	5,126	-	5,126
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,106	13	5	-	5,126	-	5,126
営業費用	4,992	3	23	3	5,023	29	5,053
営業利益又は営業損失()	114	10	17	3	103	(29)	73

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業	レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等
EC事業(インターネット通信販売)	化粧品、ベビー&キッズ用品、総合ギフト
情報サービス事業	IT機器の企画、開発、販売およびサポート
その他の事業	特記すべき事項はありません

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた管理部門等の配賦不能営業費用の金額は30百万円であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

4 従来、「その他の事業」に含めておりました「情報サービス事業」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立区分しております。なお、前第1四半期連結累計期間における情報サービス事業は、売上高2百万円、営業費用30百万円、営業損失28百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が独立した経営単位として、単一の事業に従事しており、各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、当社および当社の連結子会社の経営単位を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内レディースインナー等販売事業」、「海外レディースインナー等販売事業」、「情報サービス事業」、「LED照明販売事業」を報告セグメントとしております。

「国内レディースインナー等販売事業」は、国内におけるレディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等の販売事業を行っております。「海外レディースインナー等販売事業」は主に中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品等の販売事業を行っております。「情報サービス事業」はIT機器の企画、開発、販売およびサポートを行っております。「LED照明販売事業」はLED照明の販売・レンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内レ ディー スイン ナー等 販売事 業	海外レ ディー スイン ナー等 販売事 業	情報サー ビス事業	LED照 明販売事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,272	21	20	30	5,343	-	5,343	-	5,343
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	-	-	9	12	-	12	12	-
計	5,276	21	20	39	5,356	-	5,356	12	5,343
セグメント利益又は 損失()	534	27	31	40	434	0	434	12	421

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額にはセグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「LED照明販売事業」セグメントにおいて、事業譲受に伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれん241百万円が発生しております。なお、詳細は「第5経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	45	38	6
(2) 債券			
社債	2,490	2,031	458
(3) その他	676	676	-
合計	3,211	2,745	465

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(事業譲受)

1. 事業譲受先企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式および事業譲受企業の名称

(1) 事業譲受先企業の名称、事業の内容

名称 K F E J A P A N株式会社
事業の内容 L E D照明の販売・レンタル

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社企業グループビジョン「日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提案し続ける」カンパニーへ、を実現するため、成長の見込める環境関連事業に関心を持ち、同事業への参入を模索しておりました。環境関連事業のL E D照明販売事業を譲り受けることにより、同事業への参入と積極的な営業展開を可能とするものであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

K F E J A P A N株式会社を譲渡企業、当社の連結子会社を譲受企業とする事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

株式会社がI S (現 株式会社シャルレライテック)

2. 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年4月30日から平成22年6月30日

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

事業譲受の対価 現金410百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

241百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 事業譲受により受け入れた資産の内訳および金額

流動資産	167百万円
固定資産	0百万円
のれん	241百万円
合計	410百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社および連結子会社の当社ならびに本支店の不動産賃借契約に基づき、撤退時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 941.69円	1株当たり純資産額 932.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.47円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	70	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	70	532
期中平均株式数(千株)	19,376	19,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社は、当社株主および元株主合計25名から損害賠償請求訴訟の提起を受け、平成21年6月25日付で東京地方裁判所より訴状補正書を受領しており、現在係争中であります。

この訴訟は、原告らが、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因とする株価の下落により損害を被ったなどと主張し、当社元取締役5名および当社に対して、その賠償を請求するものであり、請求総額は約337百万円および遅延損害金となっております。

当社は、原告らからの請求に対して、訴訟手続きの中で適切に対応してまいります。

なお、この訴訟が当社の業績に与える影響を予測することは現時点では困難であり、今後も、事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社シャルレ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日_

株式会社シャルレ
取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。